

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社  
 コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大垣 幸平  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	57,386	△4.0	△1,834	—	△707	—	△834	—
2018年3月期	59,786	△5.1	485	△23.0	358	△74.4	△288	—
(注) 包括利益	2019年3月期 △1,414 百万円 (—%)		2018年3月期 △79 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2019年3月期	△126.47	—	—	—	△2.8	△1.2	△3.2
2018年3月期	△43.63	—	—	—	△0.9	0.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 30百万円 2018年3月期 39百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2019年3月期	58,713	—	28,612	—	48.7	4,415.09	—
2018年3月期	61,474	—	30,637	—	49.8	4,635.03	—

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,612百万円 2018年3月期 30,637百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	1,608	—	△2,091	—	997	—	10,776	—
2018年3月期	2,788	—	△787	—	△1,774	—	10,482	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2018年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	529	—	1.7
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	—	324	—	1.1
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

(注2) 2020年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

2020年3月期の連結業績予想につきましては、市場環境が不透明な中、現在精査中であり、本決算発表時において、開示を未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,500,000 株	2018年3月期	7,500,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,019,483 株	2018年3月期	889,976 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,598,177 株	2018年3月期	6,610,652 株

(注) 1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,401	△2.7	△526	—	1,390	—	620	33.8
2018年3月期	47,672	△8.5	146	—	△361	—	463	△79.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
2019年3月期	93.77	—	—
2018年3月期	69.97	—	—

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	53,862		26,989		50.1	4,155.12		
2018年3月期	53,054		26,988		50.9	4,073.97		

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,989百万円 2018年3月期 26,988百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、2019年5月9日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 受注及び販売の状況(市場別) .....	16
(2) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期連結会計年度における世界経済は米国経済が堅調に推移したこともあり全体としては緩やかな成長を維持することになりました。しかしながら、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題の混迷もあり、年明け以降景況感が大きく下振れし世界経済は足許緩やかな減速局面に移行しつつあります。中国経済は米中貿易摩擦の影響から景気が減速し、日本経済も低成長の域にとどまり足踏み状態に陥ることになりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信市場は、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が減速したことから、低調に推移しました。一方、車載市場は自動車の電子化の進展により堅調に拡大しました。また、ウェアラブル端末、メディカル・ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と原価低減、経費削減などに努めましたが、当連結会計年度の連結売上高は573億8千6百万円(前年同期比4.0%減)、営業損失は連結子会社の棚卸評価損7億4千万円を計上したことにより、18億3千4百万円(前年同期は営業利益4億8千5百万円)となりました。経常損失は7億7百万円(前年同期は経常利益3億5千8百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は8億3千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億8千8百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (CS事業部)

コネクタは、車載市場では自動車の電子化の高まりを追い風に安定成長を継続し、高シェアを維持している車載カメラ用に加え、高速伝送用なども順調に売上げを拡大しました。一方、情報通信市場においては、スマートフォン用が中華圏および米国得意先における競合コネクタメーカーとの競争激化や中国市場での需要減などの影響を受け、前年を下回りました。産機・その他市場においては、好調に伸張してきたヘルスケア関連用が主力市場での普及の一巡により急激に需要が減少し、前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は217億1千2百万円(前年同期比23.6%減)、営業利益は2億5千8百万円(前年同期比92.4%減)となりました。

#### (FC事業部)

主力のリモコンは、エアコン用は価格競争激化により減少となりましたが、住宅設備用やサニタリー用が堅調に推移したのに加え、セットトップボックス用の米国得意先向け新製品が大きく寄与し、リモコン全体では前年を上回る結果となりました。ユニットは、住宅設備向け及び車載操作ユニットや車載用カメラモジュールなどが拡大し、前年を大幅に上回りました。スイッチは、スマートフォン用は横ばいで推移しましたが、POS用が大幅にダウンした影響を受け、前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は260億7百万円(前年同期比21.4%増)、営業損失は4億1千2百万円(前年同期は営業損失12億5千万円)となりました。

#### (TP事業部)

主力の車載向けタッチパネルでは抵抗膜方式から静電容量方式へと需要が大きく移行し、競合タッチパネルメーカーとの競争が激化しました。この環境変化の中、車載向け静電容量方式についても北米向けは順調に推移しましたが、抵抗膜方式の落ち込みをカバーするには至らず、前年を割り込む結果となりました。

一方、車載以外の市場では、抵抗膜方式では工作機器向けおよび事務機向けが、静電容量方式ではウェアラブル機器向けや家電製品向けタッチパネルの売上げが順調に前年を上回ったものの、タッチパネル事業全体では前年をわずかに割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は91億7千3百万円(前年同期比4.3%減)、営業損失は4億4千9百万円(前年同期は営業損失7億5千6百万円)となりました。

## (開発センター)

開発センターの主力事業の無線通信モジュールにおいて、産機市場向けで決済端末用やプリンター用のBluetooth®モジュールが順調に拡大しました。また、伸張が期待されるIoT分野に使用されるLPWA (Low Power Wide Area) 関連モジュールの量産を開始したのに加え、IoT基盤技術開発委託事業として内閣府の官民研究開発投資プログラム (PRISM) に採択されました。家電市場においては、サニタリー機器用圧電スイッチユニットを受注・開発しました。

この結果、当事業の売上高は4億7千1百万円(前年同期比32.9%増)、営業損失は3億1千6百万円(前年同期は営業損失3億5千8百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、342億8千3百万円となりました。これは、現金預金が2億8千9百万円増加し、受取手形及び売掛金が7億5千4百万円、商品及び製品が4億1千3百万円、原材料及び貯蔵品が3億4百万円、流動資産その他が5億7百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、244億3千万円となりました。これは、土地が6億1千4百万円、建物及び構築物が5億1千3百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、587億1千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、237億7千8百万円となりました。これは、短期借入金が15億3千1百万円増加し、支払手形及び買掛金が15億5百万円、未払金が4億2千7百万円、流動負債その他が1億1千4百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、63億2千3百万円となりました。これは、繰延税金負債が2億円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、301億1百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、286億1千2百万円となりました。これは、利益剰余金が11億3千3百万円減少したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から2億9千4百万円増加し、107億7千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、11億8千万円減少し、16億8百万円の流入となりました。

主に、減価償却費36億6千4百万円による流入と、仕入債務の増減額16億5千9百万円による流出によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、13億4百万円減少し、20億9千1百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の売却による収入25億5千6百万円による流入と、有形固定資産の取得による支出46億3千9百万円による流出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、27億7千1百万円増加し、9億9千7百万円の流入となりました。

主に、借入金の純増加額16億1千4百万円、配当金の支払額2億6千4百万円による流出によるものです。

## (4) 今後の見通し

主要国の経済動向につきましては、世界経済は米国経済が堅調に推移するものの、中国、欧州ならびに日本経済が減速基調にあり、全体としては緩やかな減速局面に移行しつつあると思われれます。貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題、地政学リスクといった政治要因が残存する中、世界経済は下振れリスクを抱えながら不透明な環境で推移するものと思われれます。

当電子部品業界は、米中貿易摩擦に端を発した需要減速がスマートフォンから自動車にまで波及しているものの、CASEをキーワードにした自動車の進化、CPS (Cyber Physical System) / IoT (Internet of Things) の進展や今後本格化する5Gによるネットワーク社会の到来、環境関連市場の活性化などにより、全体としては緩やかな拡大が見込まれます。

当社グループも、従来から取り組んでおります生産性向上や経費削減などにより採算性の改善を図るとともに、新規ビジネスの事業化により、収益を拡大してまいります。同時にビジネス環境の変化に機敏に対応すべく、危機管理対応のさらなる強化に努めてまいります。また、持続的な成長の実現に向け、主力ビジネスや新規市場の継続的な拡大は勿論のこと、パートナー様との協業やオープンイノベーションの推進による新規事業創出への取組みを積極的に進めてまいります。

一方、次期の計画につきましては、市場環境が不透明な中、現在2020年3月期の業績予想を精査中であり、本決算発表時においては、開示を未定とさせていただきます。5月上旬を目途に、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,599	10,889
受取手形及び売掛金	15,251	14,496
商品及び製品	3,891	3,477
仕掛品	839	854
原材料及び貯蔵品	4,044	3,739
その他	1,439	932
貸倒引当金	△56	△106
流動資産合計	36,009	34,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,320	19,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,370	△13,628
建物及び構築物（純額）	5,949	5,435
機械装置及び運搬具	22,077	23,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,589	△17,533
機械装置及び運搬具（純額）	5,488	6,051
工具、器具及び備品	23,050	22,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,306	△21,213
工具、器具及び備品（純額）	1,744	1,523
土地	6,615	6,001
建設仮勘定	327	681
有形固定資産合計	20,124	19,693
無形固定資産		
その他	215	154
無形固定資産合計	215	154
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	2,548
長期貸付金	93	61
退職給付に係る資産	1,440	1,219
繰延税金資産	618	115
その他	599	678
貸倒引当金	△87	△40
投資その他の資産合計	5,125	4,582
固定資産合計	25,465	24,430
資産合計	61,474	58,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,807	5,301
短期借入金	12,731	14,263
未払金	1,919	1,491
未払法人税等	542	524
賞与引当金	668	623
役員賞与引当金	1	—
その他	1,688	1,573
流動負債合計	24,358	23,778
固定負債		
長期借入金	4,526	4,601
繰延税金負債	1,000	799
役員退職慰労引当金	171	176
退職給付に係る負債	40	53
その他	738	691
固定負債合計	6,478	6,323
負債合計	30,837	30,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	15,730	14,597
自己株式	△4,001	△4,313
株主資本合計	31,783	30,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	304
繰延ヘッジ損益	△9	△14
為替換算調整勘定	△1,907	△2,027
退職給付に係る調整累計額	440	10
その他の包括利益累計額合計	△1,145	△1,726
非支配株主持分	—	—
純資産合計	30,637	28,612
負債純資産合計	61,474	58,713



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	59,786	57,386
売上原価	49,429	49,962
売上総利益	10,356	7,424
販売費及び一般管理費	9,871	9,258
営業利益又は営業損失(△)	485	△1,834
営業外収益		
受取利息	47	41
受取配当金	50	51
不動産賃貸料	1,175	1,076
為替差益	—	350
その他	297	369
営業外収益合計	1,571	1,890
営業外費用		
支払利息	114	114
不動産賃貸原価	571	556
為替差損	921	—
その他	91	92
営業外費用合計	1,698	763
経常利益又は経常損失(△)	358	△707
特別利益		
固定資産売却益	2,341	1,317
投資有価証券売却益	0	195
投資有価証券償還益	46	—
その他	0	3
特別利益合計	2,388	1,516
特別損失		
固定資産除却損	172	199
減損損失	1,815	148
投資有価証券評価損	181	86
関係会社整理損	—	67
その他	5	3
特別損失合計	2,176	505
税金等調整前当期純利益	570	303
法人税、住民税及び事業税	821	620
法人税等調整額	51	517
法人税等合計	873	1,138
当期純利益又は当期純損失(△)	△302	△834
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△288	△834

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△302	△834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△26
繰延ヘッジ損益	△5	△4
為替換算調整勘定	69	△119
退職給付に係る調整額	177	△430
その他の包括利益合計	223	△580
包括利益	△79	△1,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△65	△1,414
非支配株主に係る包括利益	△14	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	16,614	△3,995	32,672
当期変動額					
剰余金の配当			△594		△594
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△288		△288
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△883	△5	△889
当期末残高	7,996	12,057	15,730	△4,001	31,783

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	348	△3	△1,976	263	△1,368	14	31,318
当期変動額							
剰余金の配当							△594
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△288
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							—
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△5	69	177	223	△14	208
当期変動額合計	△17	△5	69	177	223	△14	△680
当期末残高	331	△9	△1,907	440	△1,145	—	30,637

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	15,730	△4,001	31,783
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△834		△834
自己株式の取得				△507	△507
自己株式の処分		△34		196	161
その他資本剰余金の負の残高の振替		34	△34		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,133	△311	△1,445
当期末残高	7,996	12,057	14,597	△4,313	30,338

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	331	△9	△1,907	440	△1,145	—	30,637
当期変動額							
剰余金の配当							△264
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△834
自己株式の取得							△507
自己株式の処分							161
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	△4	△119	△430	△580	—	△580
当期変動額合計	△26	△4	△119	△430	△580	—	△2,025
当期末残高	304	△14	△2,027	10	△1,726	—	28,612

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	570	303
減価償却費	4,187	3,664
減損損失	1,815	148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	4
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△382	△367
受取利息及び受取配当金	△98	△93
支払利息	114	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△193
投資有価証券償還損益 (△は益)	△46	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,339	△1,316
投資有価証券評価損益 (△は益)	181	86
固定資産除却損	172	199
売上債権の増減額 (△は増加)	△626	924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,662	784
仕入債務の増減額 (△は減少)	777	△1,659
未収入金の増減額 (△は増加)	160	△35
未払金の増減額 (△は減少)	692	△692
その他	209	230
小計	3,735	2,057
利息及び配当金の受取額	87	103
利息の支払額	△110	△113
法人税等の支払額	△923	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,788	1,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△116	△30
定期預金の払戻による収入	108	32
有形固定資産の取得による支出	△3,626	△4,639
有形固定資産の売却による収入	3,161	2,556
有形固定資産の除却による支出	△29	—
無形固定資産の取得による支出	△59	△47
投資有価証券の取得による支出	△282	△223
投資有価証券の売却による収入	0	241
投資有価証券の償還による収入	68	—
貸付けによる支出	△39	△28
貸付金の回収による収入	70	45
その他	△43	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787	△2,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,668	2,228
長期借入れによる収入	2,490	2,090
長期借入金の返済による支出	△2,007	△2,704
自己株式の取得による支出	△4	△506
自己株式の売却による収入	—	161
配当金の支払額	△594	△264
その他	10	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,774	997
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	△219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	470	294
現金及び現金同等物の期首残高	10,011	10,482
現金及び現金同等物の期末残高	10,482	10,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S (コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、F P C)、ジャックの製造販売

(F C (ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

リモコン、スイッチ、カメラモジュールの製造販売

(T P (タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗膜方式、静電容量方式、光学方式)の製造販売

(開発センター)

無線モジュールの製造販売

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来「その他」に含まれていた「開発センター」について、管理体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。また、これに伴い、各セグメントの業績をより的確に管理することを目的に、従来「C S 事業部」「F C 事業部」「T P 事業部」に配賦されていた一部の費用を「開発センター」に配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	開発 センター	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,422	21,420	9,581	354	59,779	7	59,786	—	59,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,422	21,420	9,581	354	59,779	7	59,786	—	59,786
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	3,401	△1,250	△756	△358	1,036	△551	485	—	485
セグメント資産	16,359	13,289	5,107	262	35,018	9,291	44,310	17,164	61,474
その他の項目									
減価償却費	2,234	942	579	15	3,772	414	4,187	—	4,187
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,052	542	442	14	3,052	108	3,160	—	3,160

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額17,164百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	開発 センター	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,712	26,007	9,173	471	57,365	21	57,386	—	57,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,712	26,007	9,173	471	57,365	21	57,386	—	57,386
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	258	△412	△449	△316	△919	△914	△1,834	—	△1,834
セグメント資産	12,944	16,332	5,054	341	34,673	7,636	42,309	16,403	58,713
その他の項目									
減価償却費	1,869	1,013	575	15	3,472	191	3,664	—	3,664
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,993	1,798	413	16	4,222	64	4,287	—	4,287

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額16,403百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,635.03円	4,415.09円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△43.63円	△126.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注1) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△288	△834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△288	△834
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,610	6,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注及び販売の状況(市場別)

## ①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	11,784	19.0	9,102	16.1	△2,681	△22.8
家電	19,000	30.6	22,210	39.1	3,210	16.9
車載	18,845	30.4	20,239	35.7	1,393	7.4
産機・その他	12,447	20.0	5,164	9.1	△7,282	△58.5
合計	62,077	100.0	56,717	100.0	△5,359	△8.6

## ②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	11,669	19.5	9,464	16.4	△ 2,204	△ 18.9
家電	18,326	30.7	20,397	35.6	2,071	11.3
車載	18,184	30.4	20,338	35.4	2,154	11.8
産機・その他	11,605	19.4	7,185	12.6	△4,420	△38.1
合計	59,786	100.0	57,386	100.0	△2,399	△4.0

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2019年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 トランス・ナショナル営業統括、営業本部（本部長）、アジア圏営業統括  
原 哲雄 （現 常務執行役員 トランス・ナショナル営業統括、営業本部（本部長）、  
アジア圏営業統括）

2. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 SCI事業部 顧問  
若林 幹雄 （SCI事業部 特別顧問に就任予定）

3. 新任監査役候補

監査役（社外）  
西村 文男 （現 日本カーバイド工業株式会社 顧問）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 監査役会議長  
中村 哲也  
監査役（社外）  
清水 一郎

5. 退任予定執行役員

執行役員 総務部、渉外秘書室担当 顧問 昭和エンタプライズ株式会社社長  
松本 秀夫 （総務部、渉外秘書室 顧問 昭和エンタプライズ株式会社社長）  
執行役員 営業本部 顧問  
宮川 宏 （営業本部 顧問）